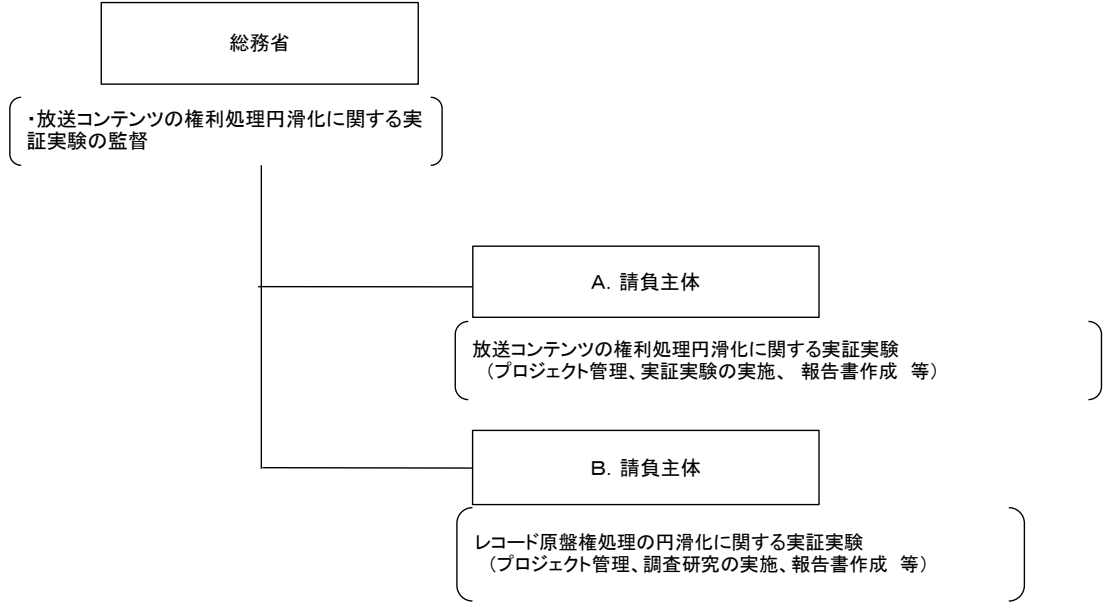


平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)、「知的財産推進計画2012」(平成24年5月知的財産戦略本部)、「コンテンツ海外展開協議会」(平成24年7月コンテンツ海外展開協議会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	動画配信サービスの普及や多様な情報端末の登場に対応して、様々なチャネルで迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 権利者毎・分野毎でバラバラになっていた権利処理データベースの連携・一元化等の整備を推進することにより、放送コンテンツの総合的な権利処理プラットフォームに向けた実証実験を実施。 コンテンツの不正流通を抑止する取り組みについて、正規コンテンツ配信と一体的な実証を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	260	450	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	260	450	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	放送コンテンツの二次利用の権利処理(支払明細書確認業務)作業時間の削減率			%	-	-	-	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	権利処理窓口一元化や権利情報のデータベース共有化に関する実証実験を踏まえた権利処理システム基本設計書の策定			()	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.4	・本事業(平成25～26年度の2年計画)は、第1期実証実験(平成22～24年度の3年計画)に続く第2期実証実験であり、平成26年度が最終年度である。 ・平成26年度は最終年度として、実際のデータを使っての効果測定、放送局内システムとの個別カスタマイズ、平成21年度以前に既設権利者団体が許諾したデータの実証実験データベースへの移行など、業務量が多いため、要求額は前年度より多くなっている。				
	電気通信技術研究開発調査費	259.4	449.3					
計	260	450						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、権利処理業務の円滑化を図るための効果的な手法や、コンテンツ不正流通の抑止に向けた対策について、調査分析・検証を行うなど、多くの関係者を糾合して検討を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定あたっては、一般競争入札で実施し、競争性、妥当性を確保する予定である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業は、迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備を進める事業であり国が実施すべき事業である。請負先の選定にあたっては、一般競争入札で実施し、競争性、妥当性を確保する予定である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	所見を踏まえ、平成26年度においても、実証実験における項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<イメージ>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					